

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	磯子検認所費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	108,646	0	0	60	0	108,586
令和5年度	83,646	0	0	49	0	83,597
増▲減	25,000	0	0	11	0	24,989

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	77,524	77,524
	市債＋一般財源	77,475	77,475
決算	事業費	74,167	77,884
	市債＋一般財源	74,117	77,774

令和7年度	令和8年度	令和9年度
83,646	83,646	83,646
83,586	83,586	83,586

事業概要 (アクティビティ)	市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務で、その施設である磯子検認所の維持管理及び点検を委託により実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
水再生センターへの 圧送量	単位	目標	35,444	33,628	33,684	33,854	34,252	33,722	33,930
	m ³	実績	32,336	32,206					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法令に適した処理	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	一	実績	達成	達成					
事業目的	磯子検認所では、市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥の全量を処理し、水再生センターに圧送しており、安定的かつ効率的な施設運営が必要です。また、施設の管理運営を外部委託することでコストの低減を図っています。								
背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設です。代替施設がないため、円滑に且つ確実に処理する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同法施行規則 悪臭防止法								
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 3年度33,299k1、4年度32,800k1、5年度34,266k1(見込)、6年度33,868k1(見込)								
事業スケジュール	昭和48年 磯子検認所新設(海洋投棄) 平成3年 磯子検認所し尿・浄化槽汚泥搬入開始(陸上前処理) 平成31年 運営管理の委託化								
事業開始年度	昭和48年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子検認所費	108,646	83,646	25,000	整備検討の開始に伴う増
細事業合計		108,646	83,646	25,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	伊藤 圭祐
	荒井 昌典	大城 孝浩	

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	10 款	3 項	2 目	政策番号	19 施策番号 99
事業名称	磯子検認所補修費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,013	0	0	0	0	1,013
令和5年度	1,013	0	0	0	0	1,013
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,013	1,013	454,013	1,177,013	1,013
	市債＋一般財源	1,013	1,013	454,013	1,177,013	1,013
決算	事業費	3,396	743			
	市債＋一般財源	3,396	743			

事業概要 (アクティビティ)	磯子検認所の円滑な運営のため、施設の現況に応じて必要な補修工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	一	実績	達成	達成				
事業目的	定期的に補修工事を行うことで磯子検認所を安定的に稼働させ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。							
背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受入れ施設です。市内で収集した全量を検認及び前処理し、水再生センターに圧送しています。整備から50年を経過し、老朽化が進んでいるため、施設・設備の現況に応じて補修工事等を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則							
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 3年度33,299k1、4年度32,800k1、5年度34,266k1(見込)、6年度33,868k1(見込)							
事業スケジュール	令和2年度 し渣コンベアチェーンの購入 令和3年度 破砕ポンプの交換部品購入 令和4年度 破砕ポンプの交換部品購入 令和5年度見込 投入室出入口扉更新工事 令和6年度見込 し渣袋詰装置用監視装置改修工事							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子検認所補修費	1,013	1,013	0
	細事業合計	1,013	1,013	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 大城 孝浩	伊藤 圭祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策用トイレ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,427	0	0	0	0	28,427
令和5年度	52,405	22,585	0	0	0	29,820
増▲減	▲23,978	▲22,585	0	0	0	▲1,393

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	61,813	65,214	17,618	17,783	4,858
	市債＋一般財源	30,954	35,542	17,618	17,783	4,858
決算	事業費	54,247	46,547			
	市債＋一般財源	30,652	26,699			

事業概要 (アクティビティ)	災害発生時に市民がトイレに困らないようトイレパックの新たな購入、更新を行うとともに、地域防災拠点等に配備が完了している仮設トイレの破損による部品購入や、市民へ災害時のトイレ対策について啓発活動を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
トイレパック購入個数	単位	目標	0	210,000	210,000	879,000	450,000	500,000	150,000
	個	実績	351,000	300,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
トイレパック備蓄世帯	単位	目標	30	30	45	45	45	45	45
	%	実績	40.2	40.2					

事業目的	本市では、地域防災拠点等にトイレパックやくみ取り式仮設トイレ等を配備しています。また、下水直結式仮設トイレの整備が完了しているため、地域防災拠点等の建物トイレが使用できなくなった場合でも衛生的な水洗トイレを使用できるようになりました。今までに整備したくみ取り式仮設トイレ・下水直結式仮設トイレが発災時に使用できるように、破損・劣化による対応は必要不可欠です。 また、新型コロナウイルスなど感染症の流行を防ぐためにも、災害時に自宅で安全を確保できる場合には、在宅避難に努めるよう市民にお願いしています。現在市民の家庭でのトイレパック備蓄率は40.2%にとどまっているため、家庭でのトイレパック備蓄率が向上するよう、市民へ災害時のトイレ対策について啓発する必要があります。
------	---

背景・課題	災害が発生し、水洗トイレが使用できなくなると、排せつ物の処理が滞り衛生環境の悪化を引き起こします。また、被災者は、不衛生なトイレでの排せつをためらうことにより、トイレに行く回数を減らすために水分等の摂取を控え、脱水症状や栄養不足を引き起こすおそれがあります。 さらに、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震においては、約7割の人が6時間以内にトイレに行きたいと感じた一方で、約6割の自治体が仮設トイレを被災地に行き渡らせるまでに4日以上要しており、発災直後に快適に使用できるトイレを確保することは、重要な課題です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画
------------	---------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生後、最初にトイレに行きたいと感じた時間が6時間以内と答えた人の割合：73%（平成28年熊本地震「避難生活におけるトイレに関するアンケート」結果、大正大学調査） 東日本大震災において仮設トイレが被災地の避難所に行き渡るまでに4日以上要した地方公共団体の割合：66%（名古屋大学エコトピア科学研究所調査） 下水直結式仮設トイレ整備箇所数の目標：全ての地域防災拠点（459箇所）（横浜市下水道事業中期経営計画2018） 下水直結式仮設トイレのある地域防災拠点数：459箇所（令和5年度末予定）※建替え中の拠点を除く 市民の家庭でのトイレパック備蓄率：40.2%（令和3年度横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果） トイレパック計画備蓄数：約470万セット（横浜市防災計画）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度 地域防災拠点における災害対策用トイレ備蓄品配備の開始 平成21年度 下水直結式仮設トイレ整備の開始 平成22年度 市民への災害時のトイレ対策についての啓発開始 令和5年度 下水直結式仮設トイレ整備（44箇所）、トイレパック購入（210,000個） 令和6年度 トイレパック購入（879,000個）
事業開始年度	平成7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	下水直結式仮設トイレ整備事業	0	45,172	▲45,172
2	災害対策用トイレ	28,427	7,233	21,194	拠点用備蓄トイレパックの更新による増
細事業合計		28,427	52,405	▲23,978	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤塚 貴代	係長 折本 和之	森 居子
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	公衆トイレ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,673	0	0	0	9,000	3,673
令和5年度	50,450	0	0	1,000	49,000	450
増▲減	▲37,777	0	0	▲1,000	▲40,000	3,223

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,058	62,630	30,415	12,673	12,673
	市債+一般財源	12,058	22,630	30,415	12,673	12,673
決算	事業費	11,020	65,589			
	市債+一般財源	11,020	28,871			

事業概要 (アクティビティ)	公衆トイレは、市民の皆様が暮らしやすい清潔できれいなまちづくりの推進のために必要な設備です。老朽化が進んでいる公衆トイレの計画的な整備等を実施し、市民の利便性と公衆衛生環境の保全を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
公衆トイレ箇所数	単位	目標	77	76	76	73	70	67	64
	箇所	実績	77	76					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
公衆衛生環境の保全	単位	目標	公衆衛生環境の保全						
	—	実績	達成	達成					
事業目的	当所管の公衆トイレは多くの市民に利用されています。改修等費用の平準化のため計画的な整備に取り組み、公衆トイレをより長い期間使い続けられるよう保守点検を進めるとともに利用頻度が低い公衆トイレについて、周辺状況等を踏まえ、廃止を進めていきます。また、市民の方が外出の際にトイレに困ることが無いよう公共トイレ協力店の取組を進めていきます。								
背景・課題	施設の大半が築30年以上で、築50年超の施設も多く全体的に老朽化が進み、今後、老朽化に対する改修等費用が増大することが想定されます。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環局施設設備・管理基本計画 横浜市福祉のまちづくり条例 第3条の2 別表第1の2 建築物移動等円滑化基準 整備項目9 便所 								
事業スケジュール	～R3年度 都心部や観光地周辺賑わいエリアのリニューアル工事・洋便器化等改修工事 R4年度～ 市民生活により近いエリアにおける洋便器化等改修工事・老朽化施設の建替え及び改修、解体工事								
事業開始年度	昭和52年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	改修等整備	12,673	50,450	▲37,777	公衆トイレ新築工事完了による減
	細事業合計	12,673	50,450	▲37,777		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤塚 貴代	係長 折本 和之	森岡 良太
------------------------------------	-------------	-------------	-------